

平成26年度当初予算について

敦 賀 市

目 次

1	予算編成の基本的な考え方・・・・・・・・・・	1
2	予算の特徴・・・・・・・・・・	1
3	予算の規模・・・・・・・・・・	5
4	一般会計歳入の状況・・・・・・・・・・	9
5	一般会計歳出の状況・・・・・・・・・・	14
6	基金現在高・・・・・・・・・・	23
7	地方債現在高・・・・・・・・・・	23
8	資料編・・・・・・・・・・	25

1 予算編成の基本的な考え方

本市の財政は、地域経済の低迷により税収が低い水準にある中、社会保障関係経費や施設改修・解体等に係る一般財源負担が増加し、財源の確保に苦慮する状況にあります。

このため、当初予算編成にあたっては、国の補正予算に採択された事業の平成25年度3月補正への前倒しや、地域の元気臨時交付金等の活用による財源確保を行うとともに、他市の類似事業の調査や本市における標準的な事業量を精査するなど、事業の見直しを行い、収支の均衡を図りました。

2 予算の特徴

(1) 予算規模

一般会計は、消費税の税率改定の影響や、平成25年度当初予算が大規模事業の前倒し等により縮小傾向にあったことなどから、対前年度比較で3.5%の増となりました。

また、特別会計では国民健康保険や介護保険の給付費の増加等に伴い4.0%の増、企業会計は病院、水道事業会計とともに、新規事業や会計制度の変更に伴う収支の増加により6.6%の増となり、全会計の予算規模では4.2%の増となりました。

(2) 経済対策の実施

平成25年度の給与削減により余剰となった一般財源を、繰越金として当初予算に繰り替えて計上し、相当額の歳出特別枠を設け、経済対策事業を実施します。

また、交付税算入等で財政上有利な国の経済対策に基づく補正予算事業を前倒しして予算化し、地域経済の活性化を推し進めるとともに、新年度当初予算の事業費、財政負担の軽減を図りました。

○ 経済対策歳出特別枠事業

10事業 総額 5,512万5千円

- 地域の元気臨時交付金事業（一部平成25年度3月補正で計上）
 - 5事業 総額 4億1,452万9千円
 - 国の経済対策に基づく前倒し事業（平成25年度3月補正で計上）
 - 6事業 総額 2億872万5千円
 - その他経済対策事業
 - 7事業 総額 2,855万円
- 経済対策計 28事業 総額 7億692万9千円**

(3) 財源確保と事業の精査

持続可能な財政運営を確保するため市債発行額を抑制しつつ、各種目的基金の活用、事業の精査等により所要の財源を確保しました。

- 各種目的基金の活用（一般会計）
 - ・減債基金 3億5,277万円
病院事業会計繰出金へ充当
 - ・公共施設整備基金（地域の元気臨時交付金分） 1億6,935万1千円
グラウンドゴルフ場整備事業費等へ充当
 - ・公共施設維持補修基金 1億8,090万円
清掃センター焼却施設補修費等へ充当
- 使用料等の見直し
 - ・斎苑使用料や減免基準の見直し 約1,000万円
- 事業の精査等
 - ・子育て応援育児用品支給事業の廃止
 - ・借換資金貸付金制度の見直し
 - ・松原公園の管理体制の見直し
 - ・敦賀美方消防組合経費の負担割合等の変更 など

事業費ベースでの縮減額 約2億5千万円

(4) 重点施策に基づく主要事業

予算編成方針の重点施策に掲げた項目に予算を配分しました。

テーマ1 ニーズを的確に把握した福祉施策の充実

- ・地域福祉計画策定事業費
- ・在宅医療・在宅介護連携推進事業費
- ・子ども医療費助成費
- ・医療機器整備事業費 など

新規、拡大15事業 総額 13億7,146万9千円

テーマ2 広域交通網の整備と地域資源を活かした賑わいづくり

- ・赤レンガ倉庫整備事業費
- ・舞鶴若狭自動車道全線開通記念事業費
- ・敦賀港レトロ浪漫ARアプリ開発事業費
- ・景観形成地区道路整備事業費
- ・駅前広場整備事業費
- ・博物館建物修復事業費 など

新規、拡大28事業 総額 19億3,877万6千円

テーマ3 災害に強い防災体制の確立

- ・原子力防災対策費
- ・防災備蓄倉庫整備事業費
- ・消雪施設整備事業費
- ・木崎配水池整備事業費 など

新規、拡大18事業 総額 6億1,888万2千円

テーマ4 地域と人を繋ぐ生涯学習の推進

- ・公立大学法人運営費交付金
- ・市民ギャラリー整備事業費
- ・松原公民館建設事業費
- ・グラウンドゴルフ場整備事業費 など

新規、拡大16事業 総額 7億5,636万円

○ その他マニフェスト等に基づく事業

- ・ 住民情報総合オンラインシステム開発事業費
- ・ 男女共同参画推進費
- ・ 保育園給食調理業務費 など

新規、拡大8事業 総額 1億2,197万円

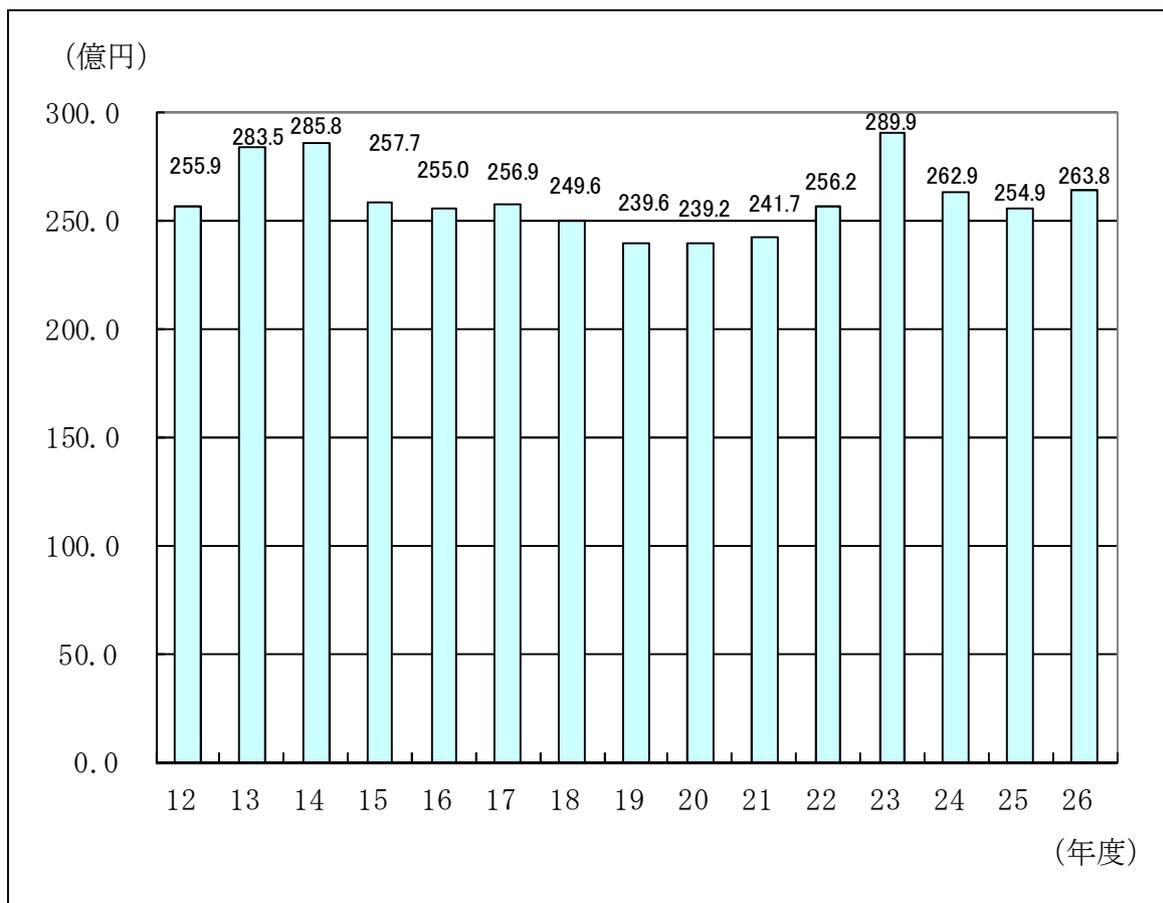
3 予算の規模

一般会計の当初予算の規模は、263億7,896万9千円と、前年度当初予算と比較して、8億8,520万6千円、3.5%の増となりました。

全会計では、528億9,725万8千円と、21億4,148万1千円、4.2%の増となりました。

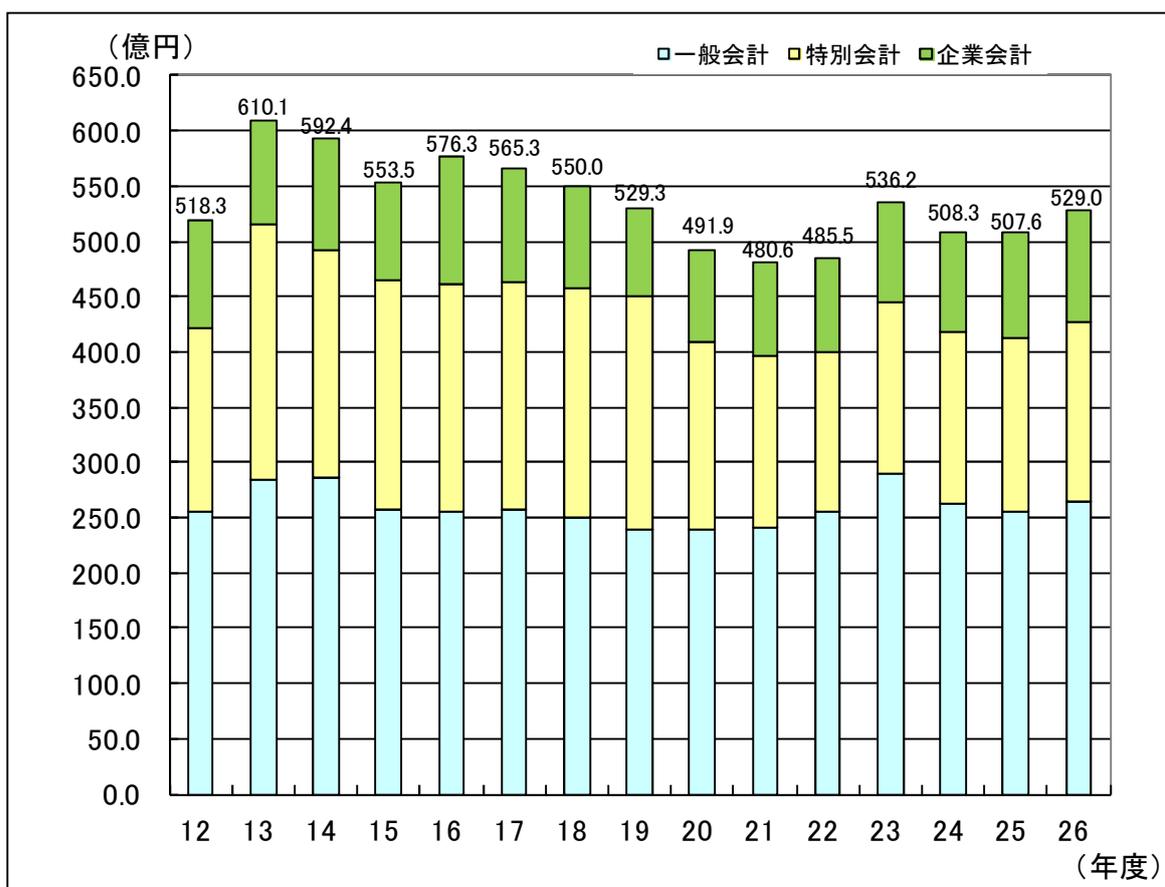
一般会計	263億7,896万9千円	(対前年度比	3.5%)	
特別会計	163億1,972万8千円	(〃	4.0%)
企業会計	101億9,856万1千円	(〃	6.6%)
合計	528億9,725万8千円	(〃	4.2%)

(1) 一般会計予算規模の推移（当初予算ベース）



*平成15年度、19年度、23年度は6月補正後（肉付け後）予算額

(2) 全会計予算規模の推移（当初予算ベース）



*平成15年度、19年度、23年度は6月補正後（肉付け後）予算額

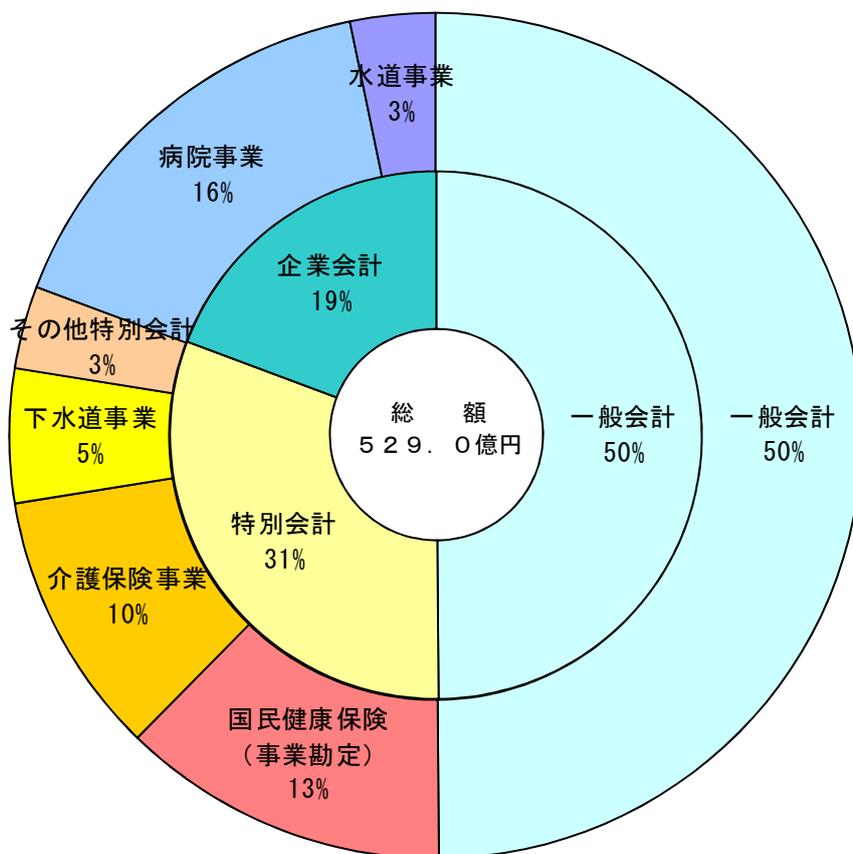
(3) 一般会計の当初予算規模（平成26年度は6番目）

1番	平成23年度	289億8,613万2千円（6月補正後）
2番	平成14年度	285億7,918万1千円
3番	平成13年度	283億5,079万1千円
4番	平成10年度	269億8,020万4千円
5番	平成9年度	269億7,838万8千円

(4) 全会計の当初予算規模（平成26年度は9番目）

1番	平成13年度	610億1,128万3千円
2番	平成14年度	592億4,058万4千円
3番	平成16年度	576億3,236万7千円
4番	平成17年度	565億2,573万4千円
5番	平成15年度	553億4,771万円（6月補正後）

(5) 会計の構成比



(6) 主な特別・企業会計の予算計上額

① 都市計画土地区画整理事業

駅西地区土地区画整理事業の進捗により、予算規模が増加しました。

26年度当初	25年度当初	増減額	増減率
310,347千円	169,450千円	140,897千円	83.1%

② 簡易水道事業

西浦地区、新保地区等の水道整備に係る事業費が増加しました。

26年度当初	25年度当初	増減額	増減率
395,103千円	256,397千円	138,706千円	54.1%

③ 国民健康保険（事業勘定）

医療費の増加等により、保険給付費や後期高齢者支援金が増加しました。

26年度当初	25年度当初	増減額	増減率
6,591,826千円	6,462,947千円	128,879千円	2.0%

④ 介護保険事業

介護サービス利用者の増により、保険給付費が増加しました。

26年度当初	25年度当初	増減額	増減率
5,339,342千円	5,070,046千円	269,296千円	5.3%

⑤ 介護保険（サービス事業勘定）

市役所内の地域包括支援センター「長寿」の基幹型地域包括支援センターへの移行に伴いサービス事業勘定を廃止します。

26年度当初	25年度当初	増減額	増減率
0千円	9,601千円	△9,601千円	皆減

⑥ 市立敦賀病院事業

リース資産に関する取り扱いや引当金など会計制度の変更に伴う収支の増により、予算規模が増加しました。

26年度当初	25年度当初	増減額	増減率
8,495,817千円	7,993,475千円	502,342千円	6.3%

⑦ 水道事業

木崎配水池整備や会計制度の変更に伴う収支の増により、予算規模が増加しました。

26年度当初	25年度当初	増減額	増減率
1,702,744千円	1,577,665千円	125,079千円	7.9%

4 一般会計歳入の状況

(1) 概要

- ① 自主財源は、市税や諸収入（預託金返還金）等が減少したため、前年度当初予算と比較して1億3,399万6千円、0.8%の減となりました。

自主財源→市税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入で市が自主的に徴収できる財源をいいます。

(単位：千円、%)

区分	平成26年度 当初予算 (A)		平成25年度 当初予算 (B)		比較 (A) - (B)	増減率
	予算額	全歳入 構成比	予算額	全歳入 構成比		
1 市 税	13,199,845	50.1	13,224,171	51.9	△ 24,326	△ 0.2
2 分 担 金 及 び 負 担 金	1,091,214	4.1	525,220	2.0	565,994	107.8
3 寄 附 金	276	0.0	686,594	2.7	△ 686,318	△ 100.0
4 繰 入 金	773,911	2.9	718,042	2.8	55,869	7.8
5 そ の 他	1,534,106	5.9	1,579,321	6.2	△ 45,215	△ 2.9
自主財源計	16,599,352	63.0	16,733,348	65.6	△ 133,996	△ 0.8

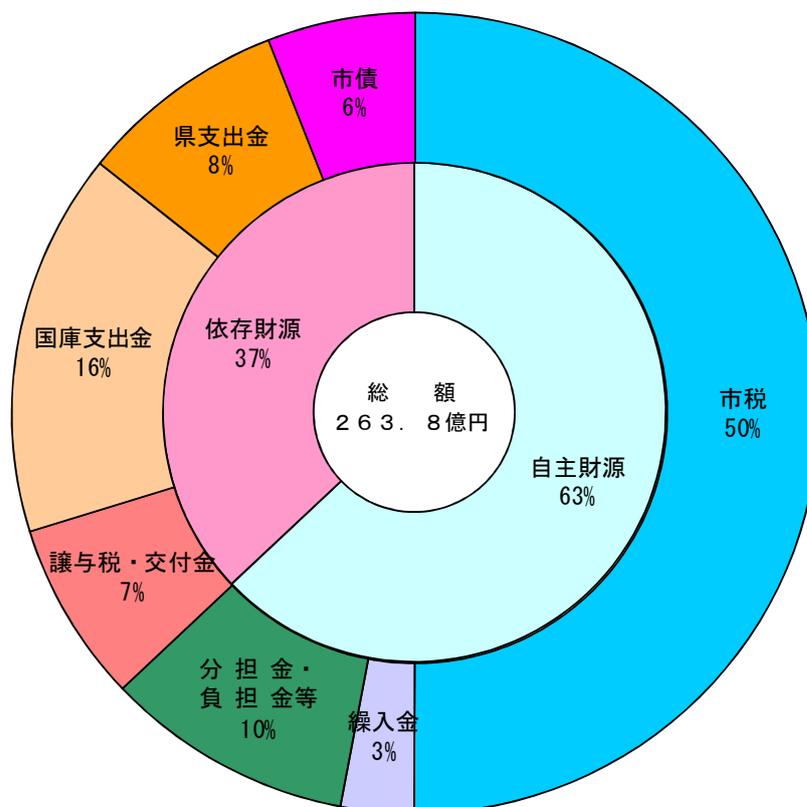
(参考) 過去の自主財源の歳入に占める割合

22年度 (当初)	62.5%
23年度 (6月)	68.2%
24年度 (当初)	67.0%

- ② 地方債依存度は5.9%で、前年度当初予算と比較して0.1ポイントの減となりました。

22年度 (当初)	6.9%	(地方財政計画 16.4%)
23年度 (6月)	6.3%	(地方財政計画 13.9%)
24年度 (当初)	6.7%	(地方財政計画 13.6%)
25年度 (当初)	6.0%	(地方財政計画 13.6%)
26年度 (当初)	5.9%	(地方財政計画 12.7%)

③ 歳入の構成比



(2) 市税

(単位：千円、%)

		26年度当初 予算額	25年度当初 予算額	増減額	増減率
個人市民税	現年課税分	3,256,675	3,230,752	25,923	0.8
	滞納繰越分	60,000	60,000	0	0.0
	計	3,316,675	3,290,752	25,923	0.8
法人市民税	現年課税分	594,867	685,629	△ 90,762	△ 13.2
	滞納繰越分	1,000	1,000	0	0.0
	計	595,867	686,629	△ 90,762	△ 13.2
固定資産税	土地（現年課税分）	1,607,181	1,697,713	△ 90,532	△ 5.3
	家屋（現年課税分）	2,567,437	2,488,860	78,577	3.2
	償却資産（現年課税分）	3,724,817	3,634,756	90,061	2.5
	滞納繰越分	83,000	83,000	0	0.0
	計	7,982,435	7,904,329	78,106	1.0
市たばこ税、都市計画税等		1,304,868	1,342,461	△ 37,593	△ 2.8
合計		13,199,845	13,224,171	△ 24,326	△ 0.2

① 個人・法人市民税

個人市民税は、復興特別税など税制改正の影響により、2,592万3千円、0.8%の増で計上しました。

法人市民税では、地域経済の低迷による企業収益の減少が見込まれることから、9,076万2千円、13.2%の減で計上しました。

② 固定資産税

土地については地価の下落傾向を見越した時点修正による減、家屋は新增築分の増、償却資産は大手事業所の新たな設備投資や既存資産の減価償却を見込み、固定資産税全体で7,810万6千円、1.0%の増で計上しました。

(参考)

発電所関係3社固定資産税（土地・家屋・償却資産）の課税見込み（予算計上額）

	課税見込み	構成比	
		歳入総額	市税総額
26年度	37億1千万円	14.0%	28.1%
25年度	36億7千万円	14.4%	27.8%
増減	4千万円	△0.4ポイント	0.3ポイント

(3) 地方交付税

前年度の交付実績や公立大学法人の運営に係る基準財政需要額の増加等を見込み、対前年度比3億円増で計上しました。

26年度当初	25年度当初	増減額	増減率
800,000千円	500,000千円	300,000千円	60.0%

(4) 分担金及び負担金

西浦1、2号線の道路整備に係る財源について、寄附金から道路法に基づく負担金に変更したため、分担金及び負担金が増加しました。

26年度当初	25年度当初	増減額	増減率
1,091,214千円	525,220千円	565,994千円	107.8%

(5) 国庫支出金

赤レンガ倉庫や駅前広場整備に係る補助金の増などにより、国庫支出金は増加しました。

26年度当初	25年度当初	増減額	増減率
4,088,185千円	3,538,326千円	549,859千円	15.5%

(6) 県支出金

赤レンガ倉庫や漁港整備に係る補助金の増などにより、県支出金は増加しました。

26年度当初	25年度当初	増減額	増減率
2,203,932千円	2,080,789千円	123,143千円	5.9%

(7) 電源三法交付金（電源立地地域対策交付金等）

電源立地地域対策交付金（長期発展対策交付金相当分等）について、一般・企業会計合計で14億7,043万円を計上しました。

電源立地地域対策交付金（国）（単位：千円、%）

	26年度当初	25年度当初	増減額	増減率
一般会計	1,142,430	1,060,490	81,940	7.7
企業会計	328,000	338,000	△ 10,000	△ 3.0
計	1,470,430	1,398,490	71,940	5.1

広報・調査等交付金（県）（単位：千円、%）

	26年度当初	25年度当初	増減額	増減率
一般会計	21,092	20,333	759	3.7

原子力発電施設立地地域共生交付金（県）（単位：千円、%）

	26年度当初	25年度当初	増減額	増減率
一般会計	208,586	355,000	△ 146,414	△ 41.2
企業会計	88,200	80,000	8,200	10.3
計	296,786	435,000	△ 138,214	△ 31.8

合計	1,788,308	1,853,823	△ 65,515	△ 3.5
----	-----------	-----------	----------	-------

(8) 繰入金

地域の元気臨時交付金を原資とする公共施設整備基金からの繰入が増加したため、対前年度比5,586万9千円、7.8%の増となりました。

26年度当初	25年度当初	増減額	増減率
773,911千円	718,042千円	55,869千円	7.8%

主な基金充当事業

一般会計

基金名	繰入額(千円)	充当事業
減債基金	352,770	病院事業会計繰出金
公共施設整備基金	18,000	道路改良事業費(単独)
	21,000	松原公民館建設事業費
	130,351	グラウンドゴルフ場整備事業費
公共施設維持補修基金	24,500	斎苑空調設備改修事業費
	65,200	焼却等処理施設補修費
	23,300	資源化減容化施設補修費
	15,500	校舎等改良及び補修事業費
	11,100	市民文化センター維持補修事業費
敦賀駅周辺施設整備管理基金	21,923	駅前広場整備事業費
中池見保全活用基金	22,015	中池見管理運営費

(9) 市債

臨時財政対策債発行可能額の増加を見込み、前年度と比較して3,020万円、2.0%増で計上しました。

26年度当初	25年度当初	増減額	増減率
1,563,500千円	1,533,300千円	30,200千円	2.0%

市債の内訳

	26年度当初	25年度当初	増減額
臨時財政対策債	750,000千円	550,000千円	200,000千円
施設整備等建設事業債	813,500千円	983,300千円	△169,800千円

5 一般会計歳出の状況

(1) 概要

一般会計の歳出の内訳を性質別にみると、義務的経費では障害者福祉等に係る扶助費の増がありました。人件費の大幅な減により、前年度当初予算と比較して、2億5,436万7千円、2.2%の減となりました。

投資的経費は、赤レンガ倉庫やグラウンドゴルフ場整備が本格化したことや、災害復旧事業費の増加等により5億5,149万4千円、17.5%の増となりました。

その他の経費では、補助費等が公立大学法人への運営費交付金の増加などにより、繰出金は国民健康保険や介護保険など社会保障関係の給付の伸びにより増となりました。

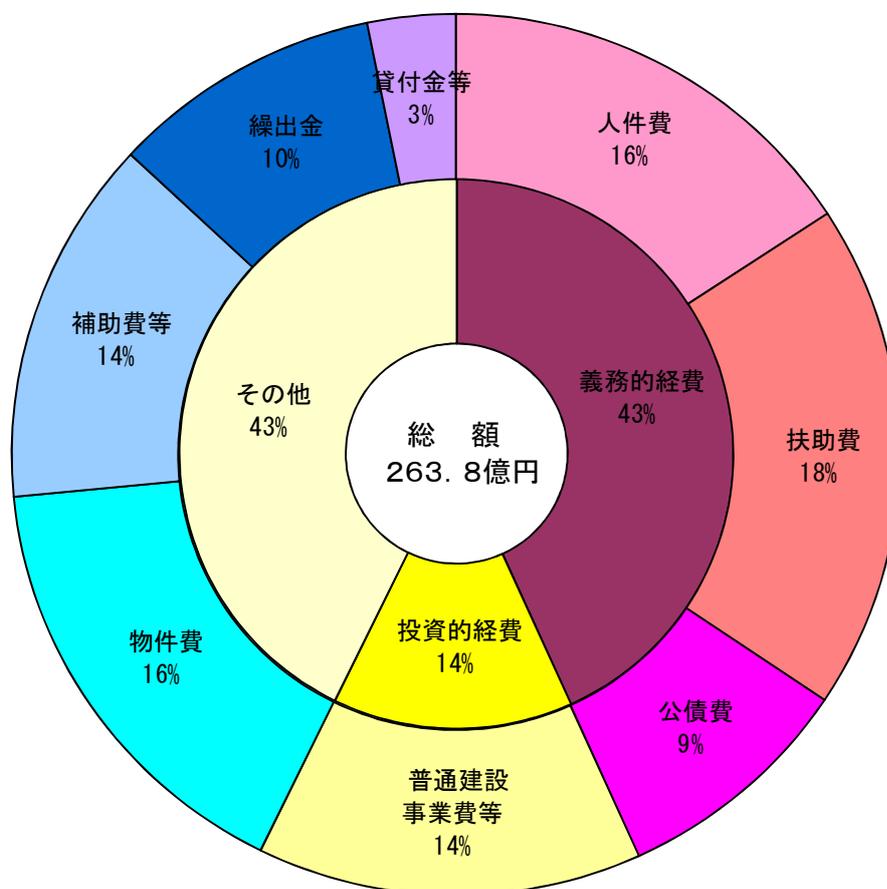
(歳出の内訳)

(単位：千円、%)

区分	平成26年度 当初予算 (A)		平成25年度 当初予算 (B)		比較 (A) - (B)	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 人件費	4,164,945	15.8	4,477,475	17.6	△ 312,530	△ 7.0
2 扶助費	4,909,630	18.6	4,874,361	19.1	35,269	0.7
3 公債費	2,328,306	8.8	2,305,412	9.1	22,894	1.0
義務的経費計	11,402,881	43.2	11,657,248	45.8	△ 254,367	△ 2.2
投資的経費	3,697,251	14.0	3,145,757	12.3	551,494	17.5
その他経費 (物件費等)	11,278,837	42.8	10,690,758	41.9	588,079	5.5
歳出合計	26,378,969	100.0	25,493,763	100.0	885,206	3.5

(2) 歳出の性質別区分の状況

① 歳出の性質別構成比



② 人件費

職員給与費等の減少により、対前年度比3億1,253万円、7.0%減で計上しました。

(単位：千円、%)

	26年度当初	25年度当初	増減額	増減率
人件費総額	4,164,945	4,477,475	△312,530	△7.0
うち退職手当 (退職見込数)	563,560 (24人)	601,445 (28人)	△37,885 (△4人)	△6.3
退職手当を除く 人件費	3,601,385	3,876,030	△274,645	△7.1

(主な増減事業)

新規・拡大事業

(単位 千円)

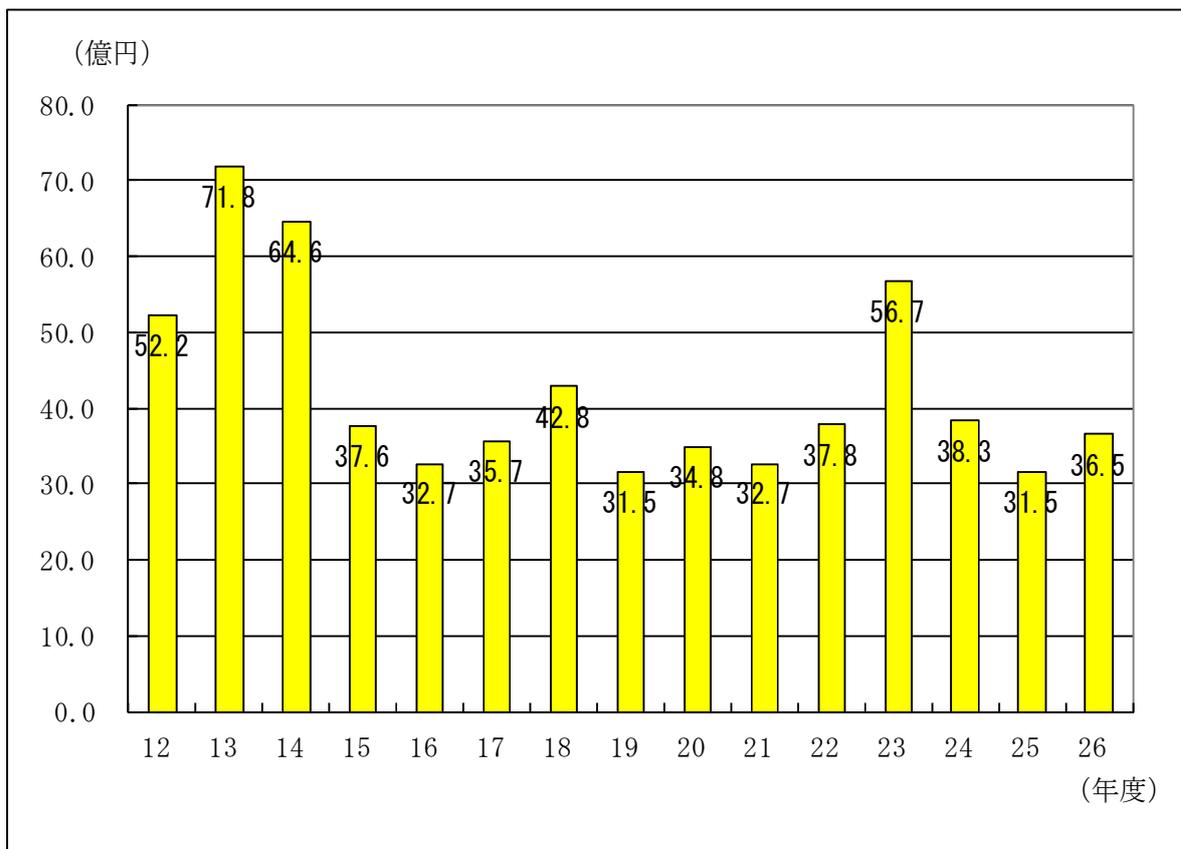
款	事業名	26年度当初	25年度当初	増減額
商工費	赤レンガ倉庫整備事業費	603,405	0	603,405
土木費	駅前広場整備事業費	335,303	208,451	126,852
教育費	博物館建物修復事業費	314,604	179,500	135,104
教育費	グラウンドゴルフ場整備事業費	197,426	4,790	192,636
教育費	運動公園長寿命化事業費	113,682	0	113,682

終了・減少事業

(単位 千円)

款	事業名	26年度当初	25年度当初	増減額
民生費	こどもの国施設整備事業費	0	314,983	△ 314,983
衛生費	焼却等処理施設延命化事業費	15,120	230,000	△ 214,880
土木費	市道西浦1、2号線整備事業費	577,989	669,600	△ 91,611
土木費	敦賀南スマートインター(仮称) 整備事業費	39,596	255,826	△ 216,230
教育費	市立看護大学(仮称)改修事業費	0	373,000	△ 373,000

(普通建設事業費の当初予算計上額の推移)



*平成15年度、19年度、23年度は6月補正後（肉付け後）予算額

⑥ 災害復旧事業費

平成25年9月の台風18号による豪雨被害について、引き続き林道等の災害復旧事業を行うため、前年度当初予算と比較し、皆増となりました。

26年度当初	25年度当初	増減額	増減率
43,834千円	0千円	43,834千円	皆増

⑦ 物件費

住民情報総合オンラインシステムの開発や保育園給食調理業務に係る委託料の増加により、対前年度比5,060万6千円、1.2%増で計上しました。

26年度当初	25年度当初	増減額	増減率
4,279,943千円	4,229,337千円	50,606千円	1.2%

⑧ 補助費等

敦賀港の利活用に係る補助金や公立大学法人への運営費交付金の増加により、対前年度比3億5,333万9千円、11.1%増で計上しました。

26年度当初	25年度当初	増減額	増減率
3,549,680千円	3,196,341千円	353,339千円	11.1%

⑨ 繰出金

国民健康保険や介護保険給付費の増加により、各特別会計への繰出金は前年度に比べ2億6,833万6千円、11.5%増で計上しました。

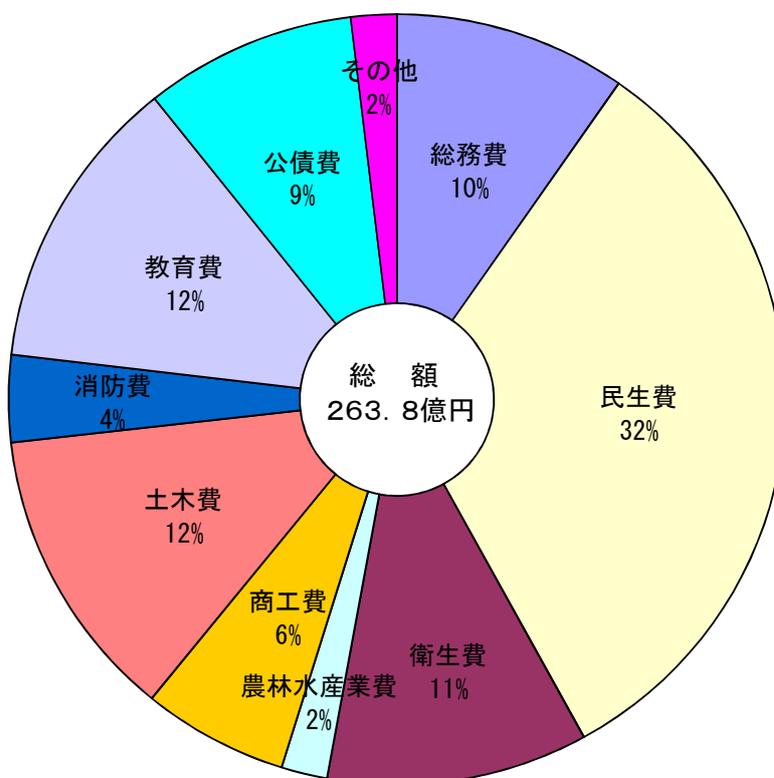
26年度当初	25年度当初	増減額	増減率
2,603,891千円	2,335,555千円	268,336千円	11.5%

(単位：千円、%)

会計名等	26年度当初 予 算 額	25年度当初 予 算 額	増 減 額	増減率	増減理由
港湾施設	6,072	0	6,072	皆 増	維持補修費の増
都市計画土地地区画整理	84,446	83,669	777	0.9	
簡易水道	81,557	63,819	17,738	27.8	水道未普及地域解消事業費の増
国民健康保険（事業）	514,461	351,713	162,748	46.3	給付費の増
下 水 道	814,389	780,909	33,480	4.3	公債費の増
漁業集落環境整備	28,270	28,805	△ 535	△ 1.9	
農業集落排水	127,447	120,268	7,179	6.0	公債費の増
介護保険	783,918	743,583	40,335	5.4	給付費の増
産業団地整備	31,075	32,270	△ 1,195	△ 3.7	
後期高齢者医療	132,256	130,519	1,737	1.3	
合計	2,603,891	2,335,555	268,336	11.5	

(3) 歳出の目的別区分の状況

① 歳出の目的別構成比



② 主な増減

ア 総務費

26年度当初	25年度当初	増減額	増減率
2,555,467千円	2,503,041千円	52,426千円	2.1%

- ・退職手当費（一般職） 592,257千円 → 563,560千円（△28,697千円）
- ・原子力防災対策費 4,635千円 → 9,931千円（5,296千円）
- ・防災備蓄倉庫整備事業費 0千円 → 16,401千円（16,401千円）
- ・住民情報総合オンラインシステム開発事業費 0千円 → 22,411千円（22,411千円）
- ・情報ネットワーク管理運営費 54,646千円 → 64,020千円（9,374千円）

イ 民生費

26年度当初	25年度当初	増減額	増減率
8,523,193千円	8,638,256千円	△115,063千円	△1.3%

- ・国民健康保険（事業勘定の部）特別会計繰出金 351,713千円 → 514,461千円（ 162,748千円）
- ・自立支援給付等事業費 885,114千円 → 1,018,419千円（ 133,305千円）
- ・私立保育園運営委託事業費 870,656千円 → 810,208千円（ △60,448千円）
- ・こどもの国施設整備事業費 314,983千円 → 58千円（ △314,925千円）

ウ 衛生費

26年度当初	25年度当初	増減額	増減率
2,871,239千円	2,890,565千円	△19,326千円	△0.7%

- ・斎苑空調設備改修事業費 0千円 → 30,727千円（ 30,727千円）
- ・旧看護専門学校校舎解体事業費 0千円 → 143,359千円（ 143,359千円）
- ・焼却等処理施設延命化事業費 230,000千円 → 15,120千円（ △214,880千円）

エ 農林水産業費

26年度当初	25年度当初	増減額	増減率
505,430千円	454,923千円	50,507千円	11.1%

- ・農作物有害獣被害対策集落支援事業費 17,283千円 → 0千円（ △17,283千円）
- ・浦底漁港（浦底地区）整備事業費 0千円 → 89,000千円（ 89,000千円）

オ 商工費

26年度当初	25年度当初	増減額	増減率
1,603,192千円	1,062,310千円	540,882千円	50.9%

- ・緊急経済対策借換資金貸付金及び利子等補給金 75,844千円 → 0千円（ △75,844千円）
- ・店舗リニューアル等支援事業費補助金 0千円 → 25,000千円（ 25,000千円）
- ・赤レンガ倉庫整備事業費 22,015千円 → 603,928千円（ 581,913千円）
- ・博物館通り町家再生事業費 78,926千円 → 0千円（ △78,926千円）
- ・舞鶴若狭自動車道全線開通記念事業費 0千円 → 14,257千円（ 14,257千円）
- ・敦賀港レトロ浪漫ARアプリ開発事業費 0千円 → 15,120千円（ 15,120千円）
- ・敦賀きらめき温泉改修事業費 0千円 → 35,377千円（ 35,377千円）
- ・敦賀港貨物集荷推進事業費 24,153千円 → 38,922千円（ 14,769千円）

カ 土木費

26年度当初	25年度当初	増減額	増減率
3,256,078千円	3,271,107千円	△15,029千円	△0.5%

- ・市街地整備事業費 44,000千円 → 0千円(△44,000千円)
- ・景観形成地区道路整備事業費 0千円 → 113,529千円(113,529千円)
- ・市道西浦1、2号線整備事業費 669,600千円 → 577,989千円(△91,611千円)
- ・消雪施設整備事業費 11,700千円 → 61,500千円(49,800千円)
- ・敦賀南スマートインター(仮称)整備事業費 255,826千円 → 39,596千円(△216,230千円)
- ・博物館通り環境整備事業費 20,000千円 → 52,200千円(32,200千円)
- ・駅前広場整備事業費 208,451千円 → 335,303千円(126,852千円)

キ 教育費

26年度当初	25年度当初	増減額	増減率
3,273,659千円	2,978,078千円	295,581千円	9.9%

- ・公立大学法人設立準備経費 114,312千円 → 0千円(△114,312千円)
- ・公立大学法人運営費交付金 0千円 → 300,974千円(300,974千円)
- ・市立看護大学(仮称)改修事業費 373,000千円 → 0千円(△373,000千円)
- ・博物館建物修復事業費 179,747千円 → 314,708千円(134,961千円)
- ・運動公園長寿命化事業費 0千円 → 113,682千円(113,682千円)
- ・グラウンドゴルフ場整備事業費 4,790千円 → 197,447千円(192,657千円)

6 基金現在高

(単位 千円)

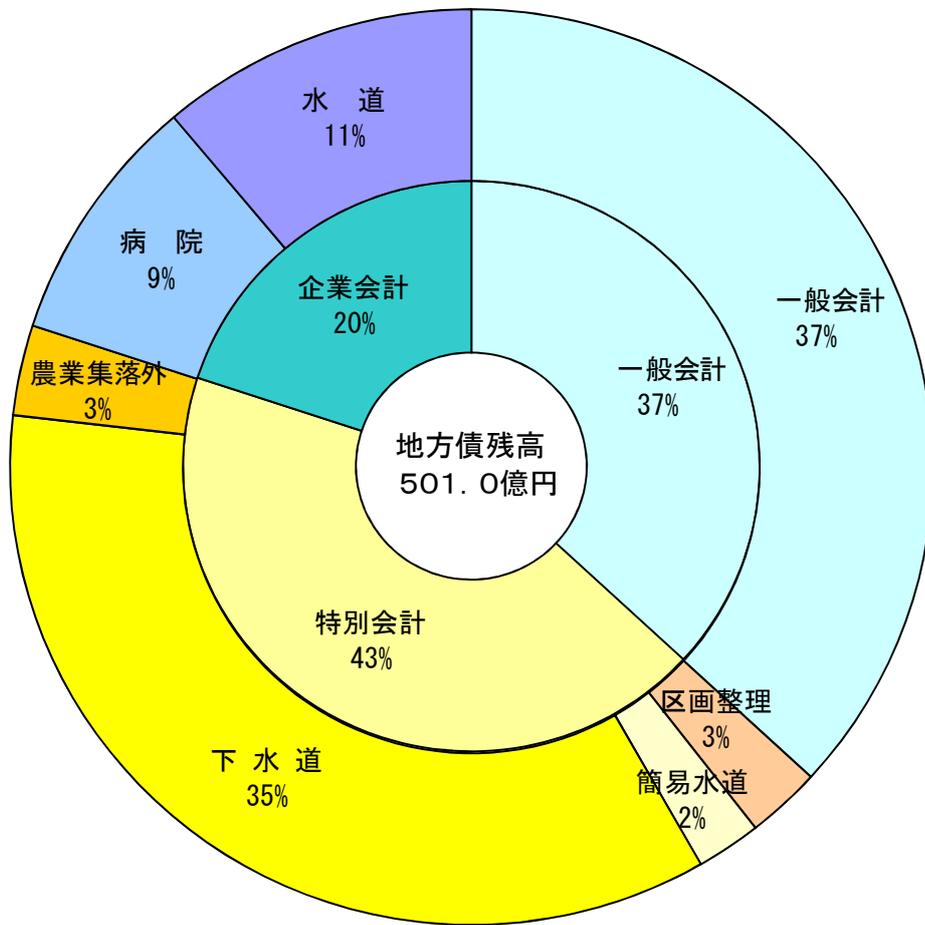
区 分	24年度末 現在高	25年度末 現在高見込	平成26年度増減		26年度末 現在高見込	
			取崩額	積立額		
一般会計	財政調整基金	2,669,931	2,672,501			2,672,501
	目的基金	5,866,679	5,068,150	773,911	2,566	4,296,805
	定額資金運用基金	2,356,959	2,267,146			2,267,146
	小 計	10,893,569	10,007,797	773,911	2,566	9,236,452
特別会計基金	123,094	123,198		1	123,199	
企業会計基金	407,833	383,250	26,545	800	357,505	
合 計	11,424,496	10,514,245	800,456	3,367	9,717,156	

7 地方債現在高

(単位 千円)

区 分	24年度末残高	25年度末残高 (見込額)	26年度		26年度末残高 (見込額)	
			借入予定額	償還元金		
一般会計	19,341,640	18,921,924	1,563,500	2,033,690	18,451,734	
特別会計	港 湾	133,500	118,992		14,761	104,231
	区画整理	1,242,201	1,244,771	104,800	41,029	1,308,542
	簡易水道	837,308	937,656	235,400	37,959	1,135,097
	下 水 道	18,286,135	18,008,039	730,400	1,150,236	17,588,203
	漁業集落	136,324	127,342		8,641	118,701
	農業集落	1,507,245	1,442,608		70,191	1,372,417
	小 計	22,142,713	21,879,408	1,070,600	1,322,817	21,627,191
企業会計	病 院	5,291,719	4,833,474		401,705	4,431,769
	水 道	5,739,158	5,653,320	254,500	318,876	5,588,944
	小 計	11,030,877	10,486,794	254,500	720,581	10,020,713
合 計	52,515,230	51,288,126	2,888,600	4,077,088	50,099,638	

26年度末地方債残高見込みの会計別構成比



資 料 編

平成26年度当初予算総額

(単位：千円、%)

	26年度 当初予算	25年度 当初予算	比較	増減率
一般会計	26,378,969	25,493,763	885,206	3.5
特別会計	16,319,728	15,690,874	628,854	4.0
企業会計	10,198,561	9,571,140	627,421	6.6
合計	52,897,258	50,755,777	2,141,481	4.2

地方財政計画

全体の伸び率

1.8%

新規事業数

	26年度 当初予算	25年度 当初予算
一般会計	29	29
特別会計	0	1
企業会計	3	2
合計	32	32

平成26年度 当初予算各会計予算額

(単位:千円、%)

会 計 名		平成26年度 当初予算(A)		平成25年度 当初予算(B)		比 較 (A) - (B)	増減率
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
一 般 会 計		26,378,969	49.9	25,493,763	50.2	885,206	3.5
特 別 会 計	港 湾 施 設 事 業	25,955	0.0	22,127	0.0	3,828	17.3
	都市計画土地区画整理事業	310,347	0.6	169,450	0.3	140,897	83.1
	簡 易 水 道 事 業	395,103	0.7	256,397	0.5	138,706	54.1
	国 民 健 康 保 険 (民 事 健 業 勘 定)	6,591,826	12.5	6,462,947	12.7	128,879	2.0
	国 民 健 康 保 険 (施 設 健 業 勘 定)	29,483	0.0	29,540	0.1	-57	-0.2
	下 水 道 事 業	2,716,303	5.1	2,752,173	5.4	-35,870	-1.3
	漁業集落環境整備事業	33,436	0.1	34,613	0.1	-1,177	-3.4
	農業集落排水事業	152,794	0.3	148,480	0.3	4,314	2.9
	介 護 保 険 事 業	5,339,342	10.1	5,070,046	10.0	269,296	5.3
	介 護 保 険 (サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	0		9,601	0.0	-9,601	皆減
	産 業 団 地 整 備 事 業	31,077	0.1	32,272	0.1	-1,195	-3.7
	後 期 高 齢 者 医 療	694,062	1.3	703,228	1.4	-9,166	-1.3
	小 計	16,319,728	30.8	15,690,874	30.9	628,854	4.0
企 業 会 計	市 立 敦 賀 病 院 事 業	8,495,817	16.1	7,993,475	15.8	502,342	6.3
	水 道 事 業	1,702,744	3.2	1,577,665	3.1	125,079	7.9
	小 計	10,198,561	19.3	9,571,140	18.9	627,421	6.6
特 別・企 業 会 計 計		26,518,289	50.1	25,262,014	49.8	1,256,275	5.0
総 合 計		52,897,258	100.0	50,755,777	100.0	2,141,481	4.2

平成26年度 当初予算歳入比較(一般会計)

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度 当初予算(A)		平成25年度 当初予算(B)		比 較 (A) - (B)	増減率
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
1 市 税	13,199,845	50.1	13,224,171	51.9	-24,326	-0.2
2 地 方 譲 与 税	211,000	0.8	225,000	0.9	-14,000	-6.2
3 利 子 割 交 付 金	30,000	0.1	36,000	0.1	-6,000	-16.7
4 配 当 割 交 付 金	35,000	0.1	20,000	0.1	15,000	75.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,000	0.0	6,000	0.0	3,000	50.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	740,000	2.8	689,000	2.7	51,000	7.4
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	17,000	0.1	17,000	0.1	0	0.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	29,000	0.1	62,000	0.2	-33,000	-53.2
9 地 方 特 例 交 付 金	43,000	0.2	43,000	0.2	0	0.0
10 地 方 交 付 税	800,000	3.0	500,000	2.0	300,000	60.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	1,091,214	4.1	525,220	2.0	565,994	107.8
13 使 用 料 及 び 手 数 料	565,584	2.2	560,276	2.2	5,308	0.9
14 国 庫 支 出 金	4,088,185	15.5	3,538,326	13.9	549,859	15.5
15 県 支 出 金	2,203,932	8.4	2,080,789	8.2	123,143	5.9
16 財 産 収 入	23,042	0.1	22,771	0.1	271	1.2
17 寄 附 金	276	0.0	686,594	2.7	-686,318	-100.0
18 繰 入 金	773,911	2.9	718,042	2.8	55,869	7.8
19 繰 越 金	55,135	0.2	10	0.0	55,125	551,250.0
20 諸 収 入	890,345	3.4	996,264	3.9	-105,919	-10.6
21 市 債	1,563,500	5.9	1,533,300	6.0	30,200	2.0
歳 入 合 計	26,378,969	100.0	25,493,763	100.0	885,206	3.5

平成26年度 当初予算歳入比較(一般会計)(その2)

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度 当初予算(A)		平成25年度 当初予算(B)		比 較 (A) - (B)	増減率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
1 市 税	13,199,845	50.1	13,224,171	51.9	-24,326	-0.2
2 分 担 金 及 び 負 担 金	1,091,214	4.1	525,220	2.0	565,994	107.8
3 使 用 料 及 び 手 数 料	565,584	2.2	560,276	2.2	5,308	0.9
4 財 産 収 入	23,042	0.1	22,771	0.1	271	1.2
5 寄 附 金	276	0.0	686,594	2.7	-686,318	-100.0
6 繰 入 金	773,911	2.9	718,042	2.8	55,869	7.8
7 繰 越 金	55,135	0.2	10	0.0	55,125	551,250.0
8 諸 収 入	890,345	3.4	996,264	3.9	-105,919	-10.6
自 主 財 源 計	16,599,352	63.0	16,733,348	65.6	-133,996	-0.8
9 地 方 譲 与 税	211,000	0.8	225,000	0.9	-14,000	-6.2
10 利 子 割 交 付 金	30,000	0.1	36,000	0.1	-6,000	-16.7
11 配 当 割 交 付 金	35,000	0.1	20,000	0.1	15,000	75.0
12 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,000	0.0	6,000	0.0	3,000	50.0
13 地 方 消 費 税 交 付 金	740,000	2.8	689,000	2.7	51,000	7.4
14 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	17,000	0.1	17,000	0.1	0	0.0
15 自 動 車 取 得 税 交 付 金	29,000	0.1	62,000	0.2	-33,000	-53.2
16 地 方 特 例 交 付 金	43,000	0.2	43,000	0.2	0	0.0
17 地 方 交 付 税	800,000	3.0	500,000	2.0	300,000	60.0
18 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
19 国 庫 支 出 金	4,088,185	15.5	3,538,326	13.9	549,859	15.5
20 県 支 出 金	2,203,932	8.4	2,080,789	8.2	123,143	5.9
21 市 債	1,563,500	5.9	1,533,300	6.0	30,200	2.0
依 存 財 源 計	9,779,617	37.0	8,760,415	34.4	1,019,202	11.6
歳 入 合 計	26,378,969	100.0	25,493,763	100.0	885,206	3.5

平成26年度 当初予算歳出目的別比較(一般会計)

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較 (A) - (B)	増減率
	当初予算(A)		当初予算(B)			
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
1 議 会 費	318,678	1.2	340,398	1.3	-21,720	-6.4
2 総 務 費	2,555,467	9.7	2,503,041	9.8	52,426	2.1
3 民 生 費	8,523,193	32.3	8,638,256	33.9	-115,063	-1.3
4 衛 生 費	2,871,239	10.9	2,890,565	11.3	-19,326	-0.7
5 労 働 費	137,469	0.5	137,201	0.5	268	0.2
6 農 林 水 産 業 費	505,430	1.9	454,923	1.8	50,507	11.1
7 商 工 費	1,603,192	6.1	1,062,310	4.2	540,882	50.9
8 土 木 費	3,256,078	12.4	3,271,107	12.8	-15,029	-0.5
9 消 防 費	960,371	3.6	910,419	3.6	49,952	5.5
10 教 育 費	3,273,659	12.4	2,978,078	11.7	295,581	9.9
11 災 害 復 旧 費	43,834	0.2			43,834	皆増
12 公 債 費	2,328,359	8.8	2,305,465	9.1	22,894	1.0
13 予 備 費	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	26,378,969	100.0	25,493,763	100.0	885,206	3.5

平成26年度 当初予算歳出性質別比較(一般会計)

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度 当初予算(A)		平成25年度 当初予算(B)		比 較 (A) - (B)	増減率
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
1 人 件 費	4,164,945	15.8	4,477,475	17.6	-312,530	-7.0
2 扶 助 費	4,909,630	18.6	4,874,361	19.1	35,269	0.7
3 公 債 費	2,328,306	8.8	2,305,412	9.1	22,894	1.0
小 計	11,402,881	43.2	11,657,248	45.8	-254,367	-2.2
4 物 件 費	4,279,943	16.2	4,229,337	16.6	50,606	1.2
5 維 持 補 修 費	362,597	1.4	360,569	1.4	2,028	0.6
6 補 助 費 等	3,549,680	13.5	3,196,341	12.5	353,339	11.1
7 積 立 金	2,566	0.0	2,566	0.0	0	0.0
8 投 資 及 び 出 資 金						
9 貸 付 金	478,160	1.8	564,390	2.2	-86,230	-15.3
10 繰 出 金	2,603,891	9.9	2,335,555	9.2	268,336	11.5
11 予 備 費	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
小 計	11,278,837	42.8	10,690,758	41.9	588,079	5.5
12 普 通 建 設 事 業 費	3,653,417	13.8	3,145,757	12.3	507,660	16.1
補 助	2,252,607	8.5	1,228,889	4.8	1,023,718	83.3
単 独	1,400,810	5.3	1,916,868	7.5	-516,058	-26.9
そ の 他						
13 失 業 対 策 事 業 費						
14 災 害 復 旧 事 業 費	43,834	0.2			43,834	皆増
小 計	3,697,251	14.0	3,145,757	12.3	551,494	17.5
歳 出 合 計	26,378,969	100.0	25,493,763	100.0	885,206	3.5